

8200万円の幻影

外国人架空雇用による
脱税と助成金の闇

シーテック社事件が浮き彫りにした、
IT業界と雇用支援制度の
「致命的な抜け穴」を解剖する調査レポート



CASE PROFILE: 01

TARGET PROFILE

企業名: 株式会社シーテクホールディングス
(東京都中央区)

業種: 情報システムソフト開発・導入支援

代表者: 倪 大海 (47歳・中国籍)

ステータス: 東京国税局査察部により刑事告発
(法人税法・消費税法違反)

FINANCIAL IMPACT

隠蔽所得 (2年間):

約1億4,300万円

脱税総額:

約8,200万円

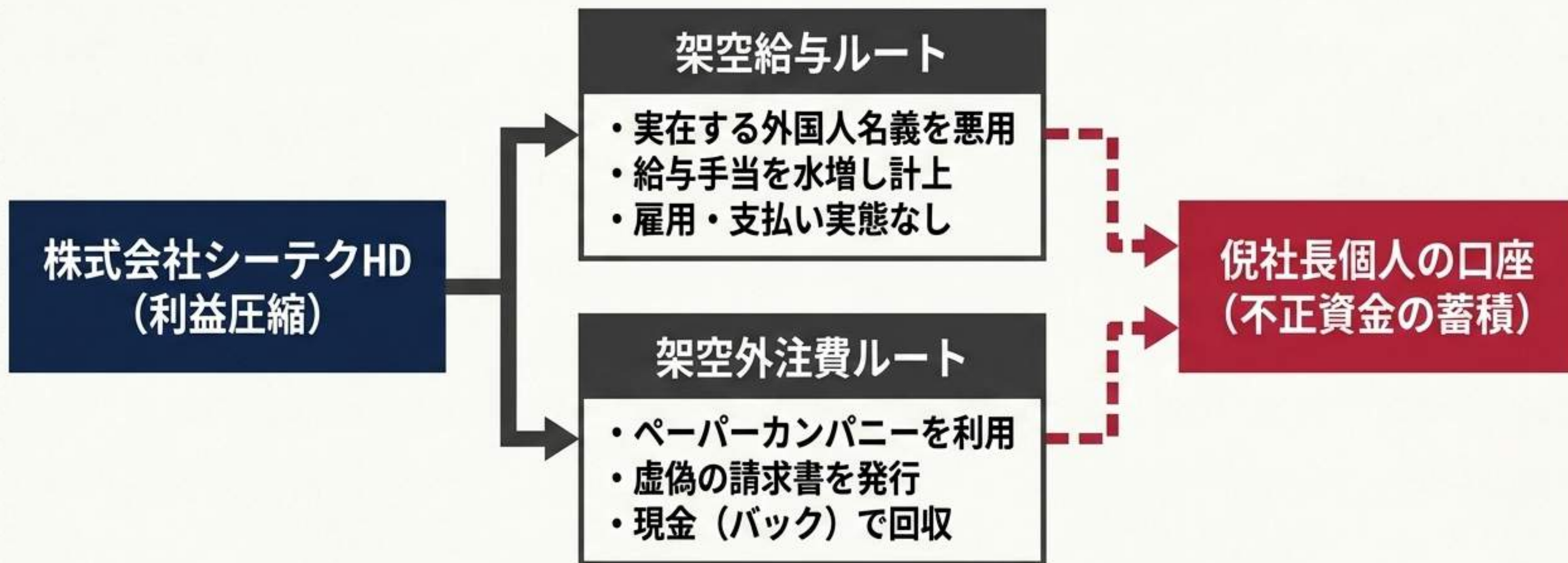
内訳:

法人税 約4,000万円 / 消費税 約4,200万円



事件の概要: 架空の外国人雇用を隠れ蓑とし、実体のない人件費と外注費を計上。

不正資金循環フロー



INSIGHT: 外国人雇用という『合法的な外殻』を悪用し、内部で資金を循環させるマネーロンダリング的構造

カモフラージュ戦略： なぜ「外国人ITエンジニア」なのか？



1. 業界の自然さ (Industry Norm)

IT業界では外国人採用が極めて一般的。
「多様なグローバル人材を抱える企業」という外見が、架空計上の違和感を消し去る。



2. 存在の証明 (Proof of Existence)

完全な架空ではなく「実在する外国人名」を利用。税務調査での初期段階で存在証明が可能となり、疑いを回避しやすい。



3. 追跡のタイムラグ (Tracking Time-Lag)

在留資格や海外居住などステータスが複雑なため、行政の調査官の確認作業に時間的猶予（タイムラグ）が生じる。



監査ハードルの非対称性 (Verification Gap)

	日本人労働者	外国人労働者
国内記録の紐づけ	✓ マイナンバー、住民票、社会保険が 強固に連携。即座にデータ照合が可能。	⚠ 在留資格や海外居住歴などステータス が複雑。記録の断絶が起きやすい。
本人への 直接アプローチ	✓ 居住地への訪問や電話による本人確 認が極めて容易。	⚠ 言語の壁、帰国リスク、連絡手段の 欠如によりアプローチが難航。
発覚までの リードタイム	✓ 短期（データ突合で即時エラー）	⚠ 長期（行政機関の追跡調査に多大な 時間を要する）

結論: 外国人の名義貸し・無断利用は、税務調査官の目を一時的に眩ませる『**強固な煙幕**』として機能する。

もう一つの錬金術

発覚した脱税額
8,200万円 (法人税・消費税)

潜在する『架空雇用』の最大のリスク
助成金・補助金の不正受給 (Subsidy Fraud)

雇用実態が架空であるならば、その『幽霊社員』をベースにした助成金もまた、架空で申請されていると考えるのが必然である。

狙われる公的資金：助成金脆弱性ダッシュボード

外国人特化

人材確保等支援助成金

上限 約80万円



悪用のトリガー：多言語就業規則や相談体制の「ダミー作成」のみで要件突破の恐れ。

国籍不問

キャリアアップ助成金

1人あたり 最大約80万円



悪用のトリガー：架空の有期雇用から、架空の正社員への「書類上の身分転換」。

国籍不問

人材開発支援助成金

日本語教育やITスキル訓練に対する経費・賃金の助成。

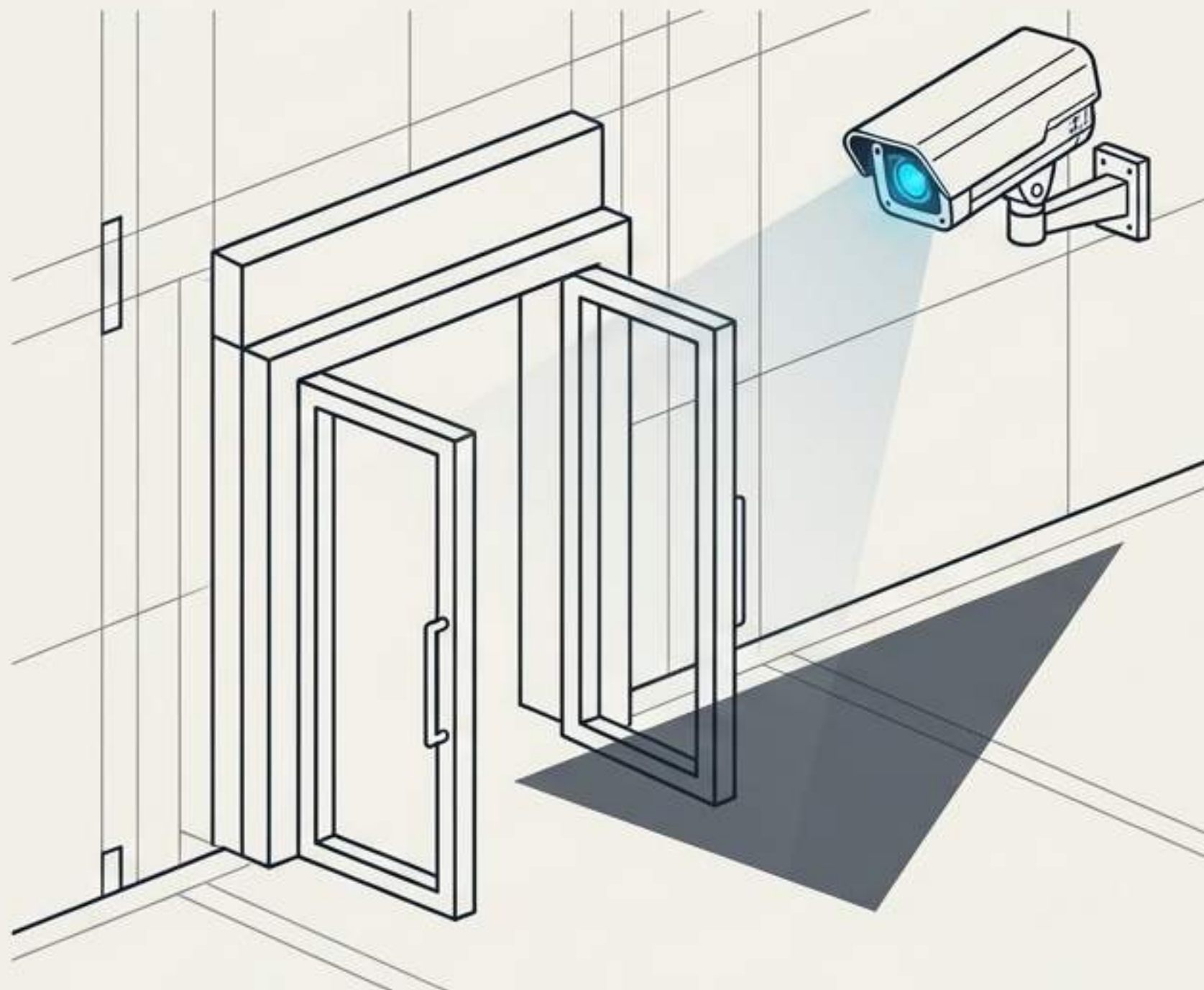
国籍不問

トライアル雇用助成金

試行雇用期間中、月4万円を最大3ヶ月支給。

WARNING: 1人の架空外国人エンジニアを作り出すだけで、数百万円規模の公的資金を無傷で引き出せる『マスターキー』となり得る。

政策のスピード vs 監査の限界



推進 (The Push)

労働力不足を背景に、外国人雇用のハイペースな受け入れ推進は継続。

実態 (The Reality)

企業側の「就労実態」を正確かつ迅速にトレースするシステム（身元確認・データ連携）は追いついていない。

帰結 (The Consequence)

合法的な雇用推進の裏で、悪意あるプレイヤーに「実在性と就労実態のブラックボックス」を提供し続けている。

システム・ルポホール（制度の抜け穴）を塞ぐのは、外国人労働者への制限ではない。
企業側の『雇用実態の透明性』を証明するテクノロジーと監査体制の刷新である。